

第6回円城寺次郎記念賞決まる

2021年11月24日発表

日本経済新聞社と日本経済研究センター共催の第6回「円城寺次郎記念賞」(2021年度)の受賞者は以下のように決まりました。

《受賞者》 賞 (賞金100万円および副賞として記念品を贈呈)



仲田 泰祐 (なかた たいすけ) 氏
 東京大学大学院経済学研究科・
 公共政策大学院准教授



高橋 悟 (たかはし さとる) 氏
 シンガポール国立大学経済学部教授

審査委員長から

頭脳の国際交流 強化を

京都大学名誉教授 藤田 昌久

第6回円城寺次郎記念賞には過去最多の44人が推薦された。その中から仲田泰祐氏と高橋悟氏への授賞が全員一致で決まった。早くから海外留学を通じて自身の才能を開花させ、世界の第一線で活躍する、新しいタイプの研究者が最近増えている。さしずめこの二人はその代表格といえよう。

仲田氏は開成高校卒業と同時に、シカゴ大学に入学した筋金入りの国際派。米連邦準備理事会 (FRB) で8年間にわたり研究と実務に取り組んだ後、昨年から東京大学准教授を務めている。

FRB時代には金融分野、とりわけ低金利下における非伝統的金融政策の世界的な研究者として目覚ましく活躍、名を馳(は)せた。今年初めからはコロナと経済活動を関連付けた計量モデルの分析結果を定期的に公表、政策立案にも貢献している。

高橋氏は数学オリンピックでメダルを獲得するなど、早くから将来を嘱望されていた。大学こそ国内(東京大学)だが、その後米国に渡り、プリンストン大学などを経て、シンガポール大学に拠点を移し、現在に至っている。

ゲーム理論の中でも情報にゆらぎのある「不完備情報ゲーム」は高い数学的素養が求められる分野だが、高橋氏はこの分野で世界をリードする研究者として高く評価されている。

資料によると、44人のうち、高橋氏を含め、審査時点で15人が海外で活躍している。受賞の両氏にも当てはまるが、海外経験の長さが以前よりかなり長くなってきていることも最近の特徴といえるかもしれない。

こうした中、先ごろプリンストン大学上席研究員の真鍋淑郎博士が今年のノーベル物理学賞に選ばれた。たまたま博士が米国籍を取得していたことから、優れた日本人研究者の海外への「頭脳流出」を懸念する声が高まっているようだ。しかし、その懸念とは逆に、むしろ日本はもっと世界に向け国を開いていくべきなのではないか。

というのも古来日本は遣隋使・遣唐使をはじめとして、国際的な頭脳の循環を通して日本独自の知と文化を育みながら発展してきたからである。その際、海外在住の、あるいは在住経験を持つ日本人研究者(留学生)は国際的な頭脳ネットワークの結節点として内にあっても外にあっても重要な役割を担ってきた。従っていま私たちが考えるべきなのはこうした頭脳ネットワークの強化に向けてどういう手を打つかだろう。

かつて遣唐使の任期が20年だったことを考えれば、もっと海外に腰を据えた研究者を増やす必要があるし、一方通行にならないよう、多くの優秀な海外の研究者が日本を拠点として選ぶよう、魅力ある研究環境の整備も喫緊の課題といえるだろう。もちろん人材が特定の大学や地域に集中しない工夫も求められよう。

海外キャリアが20年に及ぶ仲田氏や高橋氏ら、新世代の台頭は頼もしいが、彼らを点から線に、線からネットワークにつなげるための施策が求められている。

*本文中の「審査委員長から」・「第6回受賞 2氏の横顔」は、2021年11月24日付日本経済新聞朝刊(特集面)から転載しています。

▼本賞の目的

経済理論の分野で独創性を発揮、あるいは経済理論を応用して現代経済の実態を鋭く分析、内外の経済動向を深く洞察し、経済政策や企業経営などに有益な示唆を与えた若手・中堅の学者・エコノミストを顕彰する。

▼審査委員

- 【委員長】 藤田 昌久 京都大学名誉教授
- 【委員】 樋口 美雄 慶應義塾大学名誉教授
- 岡崎 哲二 東京大学教授
- 松井 彰彦 東京大学教授
- 北尾 早霧 独立行政法人経済産業研究所上席研究員
- 藤井 彰夫 日本経済新聞社論説委員長
- 岩田 一政 日本経済研究センター理事長
- (順不同)

えんじょうじ じろう
円城寺 次郎



日本経済新聞社元社長
 日本経済研究センター初代理事長

1907年生まれ。33年早稲田大学卒業、中外商業新報社(日本経済新聞社の前身)入社。46年編集局長、56年主幹などを経て、68年～76年代表取締役社長。雑誌「日経ビジネス」や日経流通新聞、日経産業新聞の創刊、新聞制作のコンピューター化によりデータベース事業展開の基礎を築き、日本経済新聞社を「経済に関する総合情報機関」に発展させた。76年～80年同社会長。経済審議会会長をはじめ多くの政府審議会会長を務める一方、内外美術の紹介に力を注いだことでも知られる。

編集局長当時から経済に関する研究機関設立の構想を温め、1958年に日経社内に「経済研究室」を立ち上げた後、学界、経済界、官界の協力を受けた独立機関として63年12月、日本経済研究センターを設立した。64年4月に大来佐武郎氏を理事長に招聘するまで初代理事長を務めた後、理事としてセンターの運営に貢献。センターは民間シンクタンクの草分けとして、若手の経済学者、エコノミストが集い、活躍する舞台となった。82年～87年センター会長。94年3月14日死去。